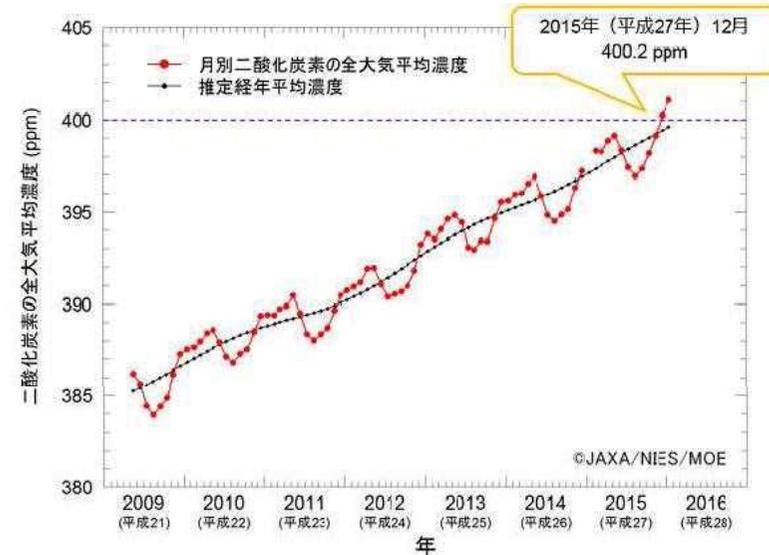


## 第45回公害環境デー（大阪府民集会）

# 「COP22」報告－その成果と課題

2017年2月4日  
NPO法人地球環境市民会議（CASA）  
専務理事 早川光俊（弁護士）

## CO<sub>2</sub>濃度が400ppmを超える



## I P C C 第5次評価報告書

### 第1作業部会報告：気候変動の自然科学的根拠

- ・気候システムの**温暖化は疑う余地がない**。
- ・気候システムに対する**人間の影響は明らか**である。

### 第2作業部会報告：影響、適応、及び脆弱性

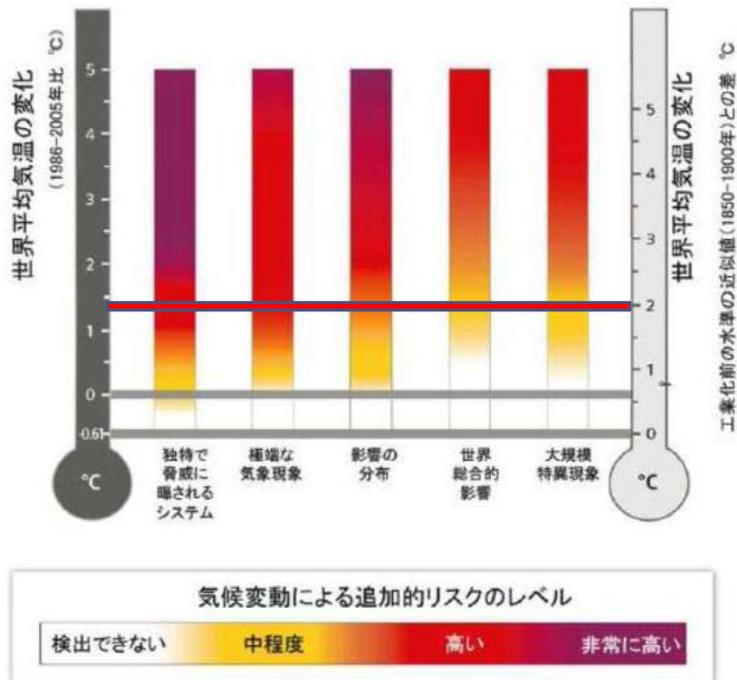
- ・気候変化は、全ての大陸と海洋にわたり、自然及び人間システムに影響を与えている。
- ・温暖化の進行がより早く、大きくなると、適応の限界を超える可能性がある。
- ・**平均気温の上昇が2℃を超えると様々なリスクが上昇**。

### 第3作業部会報告：気候変動の緩和

- ・温室効果ガス排出量は急速に増加している。
- ・2℃未満には、温室効果ガス排出量を2050年に40～70%、**2100年にゼロ乃至マイナスにする必要がある**。
- ・気候変動を抑制するには、温室効果ガス排出量の大幅かつ持続的な削減が必要。

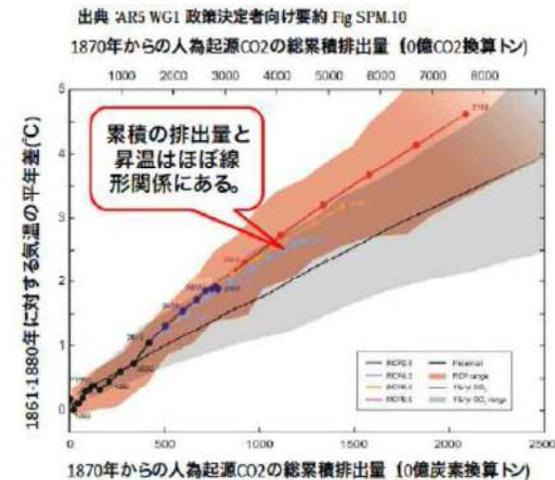
## 5つの懸念

- ①**独特で脅威に曝されているシステム**  
\* 北極の海氷やサンゴ礁の減少
- ②**極端な気象現象**  
\* 熱波、極端な降水及び沿岸洪水
- ③**影響の分布**  
\* リスクは偏在。恵まれない境遇にある人々や地域社会により大きいリスク。
- ④**世界総合的な影響**  
\* 生物多様性及び世界経済など世界全体への影響
- ⑤**大規模な特異事象**  
\* 大規模かつ不可逆的な氷床消失による海面水位上昇等



## 2°Cを超えるまで30年足らず

- CO<sub>2</sub>の累積総排出量と平均気温の上昇は比例関係。
- 2°C未満に抑えるための、累積総排出量は約2兆9000億トン。すでに約1兆9000億トンを排出し、残された排出量は約1兆トン。現在の排出量は年350億トン。29年で1兆トン。



## 国際交渉の経緯

- 1992年 気候変動枠組条約に合意
- 1995年 COP1: ベルリンマンデート
- 1997年 COP3: 京都議定書を採択
- 2001年 COP7: 運用ルールの最終合意成立
- 2005年 COP11/CMP1: 京都議定書発効/京都議定書の第2約束期間の交渉開始
- 2009年 COP15/CMP5: 合意に失敗
- 2011年 COP17/CMP7 (すべての国が参加する新たな条約交渉開始)
- 2015年 COP21/CMP21: パリ協定を採択
- 2016年 COP22/CMP12/CMA1: パリ協定発効

## 歴史的なパリ協定

- 平均気温の上昇を2°C十分に下回るレベルに維持することを協定の目的とし、1.5°Cへの抑制を努力目標。
  - COP決定でIPCCに対し、2018年に、1.5°C目標を達成するための温室効果ガスの排出経路についての特別レポートを作成することを要請 (invite)。
- 21世紀後半に人為的な排出量と吸収量をバランスさせる (温室効果ガスの排出実質ゼロ = 脱炭素社会の構築)。

## パリ協定をどう見るか

- 現在の国際状況の中では大きな成果。
- **21世紀後半に脱炭素社会の構築を目指すことを宣言。そのためには、エネルギー源を100%再生可能エネルギーに転換しなければならない。産業革命に匹敵する変化が必要。**
- しかし・・・協定はできても実行されなければ「絵に描いた餅」。
- 各締約国の誠実な対策の前進が鍵。

9 

## 再エネ100%を目指す動き

- **世界の4分1の国が再エネ100%を目標。**
- コスタリカはすでに再エネ100%を達成。
- スウェーデンが2045年、ポルトガルが2050年にCO<sub>2</sub>排出ゼロを目指すと宣言。
- **BMWグループやGoogleなど世界的に知られた企業で再エネ100%を目指す動き。**
- **トヨタ**は、2050年に走行時のCO<sub>2</sub>排出量を2005比で90%削減、工場からのCO<sub>2</sub>排出をゼロにするとする「トヨタ環境チャレンジ2050」を発表、**日産**もゼロエミッションの長期目標ロードマップを発表。

11 

## パリ協定の課題

- 現在提出されている目標(INDC)では**2℃目標には十分ではない。**
  - 現在の削減目標では、2100年に2.7℃の上昇。
- アメリカの状況に配慮して、義務化を回避。実効性に問題。**実効性を高めるための強固な国際ルールが課題。**
- **合意されただけでは絵に描いた餅。各締約国の誠実な対策の前進が鍵。**

10 

## トランプ大統領の影響は？

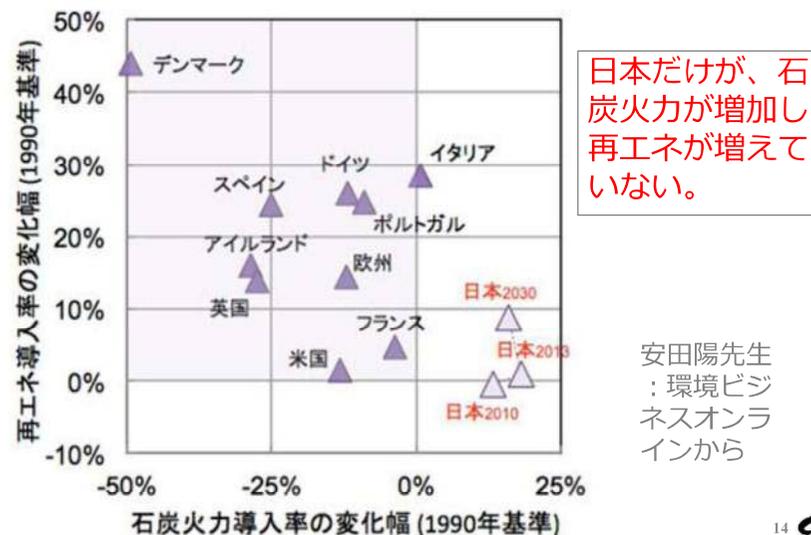
- 2001年にもブッシュ大統領が当選し、京都議定書交渉から離脱した。
- トランプ大統領の出方次第で、パリ協定の実行に一定の影響は避けられない。しかし、トランプ大統領の影響は**限定的。**
  - 中国などの新興国の台頭とアメリカの発言力の低下。
  - パリ協定は発効しており、4年間は離脱できない。但し、気候変動枠組条約から離脱すれば1年でパリ協定を離脱することは可能。
  - 再生可能エネルギーの爆発的な普及、省エネ技術、製品など、世界は脱炭素社会に向けて舵を切っており、この流れは止まらない。

12 

## 日本の課題

- 2020削減目標、2030年削減目標の改定
  - 2020年目標は1990年比**+5.8%**、2030年目標は**-18%**、2050年目標は-80%。これでは、2020~30年の10年間に20%、2030~50年の20年間に50%以上の削減が必要になり、将来世代に大きな負担。
- エネルギー基本計画、長期エネルギー需給見通しの抜本的な改定
  - 2030年原発比率20~22%は非現実的。
  - 2030年石炭26%もパリ協定に逆行。
- 福島原発事故から何を学ぶか

## 石炭火力および再エネの導入率変化幅の相関図 (1990年と2013年の差)



## 脱原発と温暖化防止の両立は可能か

- 脱原発も温暖化防止も、方法は同じ。
  - エネルギー消費を減らす**省エネ**
  - 温室効果ガスの排出の少ない、自然エネルギーへの**エネルギー源の転換**
- CASAの提案
  - CASAの「CASA2030モデル」の検討では、原発を再稼働せず、**即時に全原発の稼働を停止**しても、エネルギー需給を賄い、**2030年に50%削減は可能**。

## 市民・消費者こそ環境問題解決の鍵

- 地球規模の環境問題の解決のためには、国益や利害から自由で「地球益」を考えることのできる市民・環境NGOの役割が重要。
- 情報に精通し、自立し、行動する市民（環境NGO）・消費者の存在なくして、地球規模の環境問題の解決はない。